

WG2) 2005年11月30日から12月2日までスペインのバレンシアで開催
 WG3) 2005年12月12日から同月14日までカナダのトロントで開催
 WG4) 2005年12月1日から同月3日まで南アフリカのプレトリアで開催
 ※各WGコンビーナは、上記会議の内容を反映させた原案を2006年1月15日までにTC事務局へ提出する。

決議7：国際規格案審議

TCは、議長にDIS(国際規格案)審議を開始する権限を付与する。

決議8：途上国へのTC224適用のためのガイド
 途上国へのISO24510、24511、24512適用ガイドを検討するグループを設置する。

決議9：途上国での適用への援助

TCは、途上国で行われるISO24500シリーズ適用テストに関して方法論や経済的援助を行うメンバーを募集する。TCは、ISO/TC224とは別の組織としてテスト管理を行うチームの設立をサポートする。本チームのリーダーは途上国グループのコンビーナとする。

決議10：世界水フォーラム

TCは、メキシコで開催される世界水フォーラム(2006年3月)でTC224を紹介する活動をサポートする。韓国、カナダ、フランス、ドイツがサポートを表明している。

決議11：スペイン語版作成

ISO24500シリーズのスペイン語への翻訳を行う。TCはISO理事会に対し、正式にスペイン語版をISOから発行することを要請する。

決議12：次回総会予定

次回のTC総会およびWG会議を、2006年11月29日～12月3日にウルグアイのプンタ・デル・エスタで開催する。

決議13：今後のスケジュール

2005年10～12月末：WG会議およびアドホック会議
 2006年1月15日：ドラフトをTCに提出
 2006年3月16～22日：世界水フォーラム(メキシコ)
 2006年3月15日：DIS(国際規格案)をISO中央事務局へ提出
 2006年4月1日：投票のためDISを回覧

2006年4月～8月：メンバー国によるDIS投票
 2006年8月～9月：DISコメントの取りまとめ
 2006年11月29日～12月3日：TCおよびWG会議(ウルグアイのプンタ・デル・エスタ)
 2007年4月：FDIS(最終国際規格案)提出期限
 2007年夏または秋：ISO/TC224発行。フォローアップ検討のためのTC総会(予定)
 決議14：ドイツ国への謝辞

下水道光ファイバーFTTHでセミナー
ITセミナーで公文氏が講演

〈21世紀水倶楽部〉

NPO法人・21世紀水倶楽部は1日、東京都千代田区の砂防会館にて、IT活動グループセミナーを開催した。議題は「下水道空間とFTTH」。日本下水道光ファイバー技術協会の公文章三・技術部部長および、同倶楽部会員の深堀政喜氏が講演を行った。

今回のセミナーは、以前、下水道光ファイバーに関する質問が同倶楽部会員より多数寄せられたことから企画されたもの。各戸へ接続する下水道を有効活用するFTTH(Fiber To The Home)のこれまでの取り組みおよび、今後の方針について説明を受け、出席者は熱心な議論を交わした。

公文氏による講演は、「FTTHの普及と下水道の役割」。光ファイバーネットワークとほかのネットワークの技術的な差や、地域のブロードバンド基盤の整備など、光ファイバー布設の現状を説明した。また、すでに供用開始している北海道泊村、岡山市、岡山県新見市の例を挙げ、下水道光ファイバーによるFTTHのメリットを解説した。

深堀氏による講演は、「下水道空間活用～通信事業関係者から見た下水道FTTHの行方～」。アナログ放送から地上波デジタル放

送へ放送事業の切り換えを背景に、今後、増加すると見られる難視聴地域に焦点を当て、下水道光ファイバーによるFTTHが有効になるだろうとする、独自の切り口で講演は進んだ。また、内閣府が進めるe-Japan戦略および、総務省が2010年をめどに進めるu-Japan(ユビキタス<至る所にある、の意> ネット・ジャパン)政策の展開を絡めた問題提起もあった。

講演後の意見交換では、NTTが進めるCCBOX(電線類地中化)とFTTHで役割の棲み分けを図り、ユーザーの利便性を図る可能性について意見が交わされた。このほ

か、線を架空する場合と下水道管内に布設する場合のレンタル料金の差を示して下水道ネットワークの優位性を示したり、防食事業と併せて下水道光ファイバーを施工するといった、様々なPR方法について意見が交わされた。一方で、「空間の有効活用」を主張するばかりでなく、下水道光ファイバーの活用目的をもっと明確にしてPRすべきではないか、との意見も聞かれた。また将来的には、下水道課だけでなくFTTH専任のセクションが必要になるのでは、といった考えも出された。



組織・人事

日本下水道事業団

板倉理事長ほか3理事・1監事を再任

(11月1日付)

- ・理事長 板倉英則(再任)
- ・理事(技術監理担当) 木業佳成(再任)
- ・理事(技術開発研修担当) 安藤 明(再任)
- ・理事(非常勤) 幸山政史(熊本市長)(再任)
- ・監事(非常勤) 今井大助(再任)

板倉英則(いたくら・ひでのり)

東大法卒、昭和44年建設省採用。平成4年都市局都市計画課長、5年都市総務課長、6年大臣官房人事課長、8年道路局次長、10年国土庁大都市圏整備局長、13年1月国土交通省都市・地域整備局長、同年7月国土交通審議官、14年7月辞職、同年8月日本下水道事業団副理事長。17年7月同理事長。同年11月理事長(再任)愛知県出身。昭和21年8月8日生。



スポットニュース

平成17年度版「日本の下水道」まとめ

国土交通省の監修により、平成17年度版「日本の下水道」がこのほど発行された。同書は下水道の歴史や仕組みといった基本的な事項から、法制度、財政、事業実施の手順など専門的な項目までを網羅した手引き書というべきもの。参考資料も充実しており、全国の下水道事業実施状況や最近行われた国の通達や事務連絡内容なども盛り込まれている。

発行元は社団法人日本下水道協会。頒価4800円。